

理財部会長報告

会議名 第4回理財部会（オープン部会）

日時 2024年11月11日（月）
13:30～15:00

場所 秋田商工会議所
7階 ホール80



出席者 理財部会員14名、他部会員8名 計22名

懇談 テーマ 域内経済循環拡大と「稼ぐ力」をつける
ための地場産業の活用

ゲスト 野村證券(株)金融公共公益法人部
主任研究員 和田 理都子 氏

○日本の将来予測

これまでは10年以上かけて10万人減となっていた**出生数が、2014年以降は3年で10万人減と急速に進む**など、想定をはるかに超えた少子高齢化により日本は苦境を迎えている。今後は自然減が多くなる**大死亡時代**を迎え、**大相続時代、大空家時代、大廃業時代**を招来し、**1人で3人分の負担が必要**と予測される。

○秋田県の人口状況

1981年に人口のピークを迎え、**40年以上前から人口減少が続き従業員を失い続けている**状況にある。1990年からは転出等の社会減より、出生率・死亡率の自然減が増え、**2050年までに労働者数は29万人減**ると予測される。

○産業別従業員数と付加価値額

従業員数・事業所数は、卸売小売業、医療福祉、製造業の順に多いが、一方で付加価値額では医療福祉、製造業、卸売小売業の順となっており、これらが稼ぐ力が大きい産業と言える。

○特化係数

特化係数とは地域の産業が全国の比率に比べどれだけ特化しているか、1より大きな産業は特徴的な産業を示す。

秋田県経済の強みは18業種のうち11業種が1を超えていることであり、広い産業において、薄く強いことがわかる。

農業林業は4.95と一番高く、漁業も1を超え一次産業の力が強いほか、宿泊飲食、生活娯楽も1を超えておりインバウンドを受け入れる力がある。こうした産業に手を加えれば、地域経済循環の拡大に繋がる稼げる産業に変わると言える。

秋田県の近未来予測

- ・ 今後、現在の総生産額3.5兆円を維持するためには、外国人の雇用や人に代わる革新的な技術の導入に積極的に取り組んでいく必要がある。
- ・ 外国人に継続的に来てもらうためには、外国人が暮らしやすい地域になる受入体制の整備が重要。
- ・ 県内で女性の従業員数が増えている業種は情報サービス業、林業、建設業、減少しているのは宿泊や飲食業である。なぜ減っているのか検討し生産性を上げる努力が必要。
- ・ 若い女性の増減率が自治体の消滅に直結する。寛容性、性別役割分担の考え方、仕事・賃金の見通しが良くならなければ出生率は上昇しない。
- ・ 高齢化がどこよりも進むことから、秋田県経済の新成長戦略は、人材の流動性を高め、産業の代謝力を上げて、一人当たりの生産性を強化させることが大事であると考えている。